

1. <施策の概要>

基本理念	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部 国保医療課
基本方針	高齢・障害福祉		
施策名	高齢福祉(国保医療課)	関連課	健康福祉環境部 福祉課
方針・目標等	◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆適正な助成金執行		
実施内容	◆京都府と精華町の連携による助成金の支給		

2. <指標の設定>

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名／実績／年度		算式・引用等	
①		住民一名あたりの医療費助成金額(老人)	円			扶助費/人口	
②		住民一名あたりの医療費助成金額(老人)に対する京都府補助金額	円			府補助金/人口	
③							
④							
⑤							
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標	-	-	-	-	1,800	1,800
	実績	1,505	1,524	1,549	1,740		
②	目標	-	-	-	-	900	900
	実績	795	789	790	887		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力し費用の折半実施をしている地方独自の施策からなる。京都府と町が多く財政的支援を行っているため、財政的負担にもなっている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されるに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・健康や所得などについて、高齢者を取り巻く環境が大きく変化していることから、年齢のみを主な理由として対象とする制度については、そのあり方の見直しが京都府において検討されている。医療の重要度の高い場合や、所得が一般に比べて低く、医療費に要する経済的・精神的負担が大きい所得層の高齢者に対しては、引き続き医療へアクセスができ、安心して生活ができる、セーフティネットの性格を強めた支援の重点化が課題である。

4-1. ＜施策を構成する事業＞

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 ＜単位：千円＞					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	国保医療課	60,551	62,788	64,651	71,768	67,655	70,374
	老人医療費助成事業	57,010	58,438	59,119	66,394	62,281	65,000
	一般事業 119	28,244	29,605	30,010	33,619	31,583	32,500
2	国保医療課	-	-	-	6	-	-
	老人保健医療費返還金	-	-	-	6	-	-
	一般事業 123	-	-	-	6	-	-
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. ＜施策を構成する事業の成果と課題＞

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。

・65歳からの医療費助成については、国の措置による70歳からの医療費一部負担と同様になるように実施しているが、70歳から74歳の医療費一部負担の平成25年度以降の取扱いについては、「社会保障・税一体改革」に沿って検討されることからその動向について注視が必要である。

5. ＜施策の今後の方向性＞

・高齢者や身体障害者手帳所持者の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれる。

・現状維持をしているが、今後、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しや、法令等の改正などにより、住民負担が増加・減少する場合には、広報誌や個別案内などにより周知徹底に努める。

・健康増進や医療制度のしくみ等について、町広報誌やホームページ等で広報啓発活動を積極的に行い、引き続き助成金の適正な支出に努める。